

国際貿易投資研究所 調査・研究報告書要旨

(平成 22 年度)

(財)国際貿易投資研究所(ITI)は、平成22年度の調査研究活動として独自のプロジェクト調査研究に加え(財)JKAからの補助金及び関係団体からの委託を受けて、各種の調査・研究事業を実施・発表いたしました。本資料はそれら調査・研究の報告書要旨及び活動概要をとりまとめたものです。ご参考に資すれば幸いです。

〔目次〕

調査研究事業

(1) 欧米の通商・経済研究

1. 米国のアジア太平洋政策における FTA の意義と位置づけ …………… 1
2. 米国におけるオフショアリングと製造業基盤喪失への懸念 …………… 4
3. 世界金融経済危機への EU の対応 …………… 7

(2) アジア・新興国等の貿易・経済研究

4. FTA 進展下の東アジア国際物流 ……………10
5. 世界金融危機後のベトナム経済の現状、課題と発展の方向 ……………12
6. ブラジルの民族系民間企業 - 経済成長下、力をつける企業アクター ……………16

(3) 日本の経済・産業研究、他

7. 産業連関動学モデルによる 2025 年日本経済 ……………18
8. 日本産業連関経済モデルを利用した実証研究(貿易編) ……………21

統計データ整備と分析

1. 世界主要国の直接投資統計集(2009年/2010年版) 国別編 ……………23
2. 世界主要国の直接投資統計集(2010年/2011年版) 概況編 ……………29
3. ITI 国際直接投資マトリックス(2010年版) ……………32
4. 日本の商品別国・地域別貿易指数(2010年版)
貿易指数データの作成に関する調査研究 ……………34

経済分析手法の開発

日本産業連関動学モデル (JIDEA) の構築 (更新) と活用	35
--	----

情報提供媒体

1. 季刊 国際貿易と投資	36
2. ホームページ	38
3. “フラッシュ”(ホームページ常設欄)	43
4. [月刊] “ITI Monthly USA” シリーズ	44

調査研究事業

(1) 欧米の通商・経済研究

1. 米国のアジア太平洋政策における FTA の意義と位置づけ

イ．調査の目的

オバマ政権は通商政策や FTA 推進にブッシュ政権時代ほど熱心ではないと言われる。現実にブッシュ政権時代から引き継いだ韓国、パナマ、コロンビアとの FTA は長期間、議会審議に回されることなく、発効するに至っていない。オバマ政権は 2009 年 11 月日本訪問に際してアジア政策を発表し、その中で環太平洋戦略経済連携協定（TPP）への交渉参加をやや躊躇しながらではあったが、表明したのである。

オバマ政権の FTA を含めたアジア通商政策は大きく言えば、実は歴代政権の対アジア政策の流れの延長線上にあるが、その特徴を押さえるには歴代政権の対アジア通商政策の基調を把握する必要がある。また、米国のアジア政策の特徴は相手国の経済自由化や経済改革を誘導するように、FTA のみならず経済援助の形を借りた制度構築支援、制度構築に係わるキャピタルにはじまり、貿易投資枠組み協定（TIFA）を通じた経済改革のための二国間協議、協議して合意した内容の制度化へむけた各種の計画、サプライチェーン効率化にみるような APEC を通じる非拘束的な制度構築、さらには FTA による拘束的条項に基づく制度化、等幅広く、かつ重層的な働きかけを行っているのが実態である。このため、米国が FTA であまり進捗がみられないからといって米国の通商自由化への取り組みを過小評価すべきではない。

米国がこうした重層的な取り組みができるのも、米国の通商政策が業界との協議、インプットに大きく依存していることが理由の一つである。産業界は優れた政策形成能力をもち、二国間、地域機関、多国間協定など多方面に働きかけるだけでなく、相手国の業界育成、啓蒙活動、制度構築への支援など幅広い活動を展開しているのである、その典型を米国物流サービス業界と同業界が推進した物流サービス自由化への動きにみるることができる。従って、米国産業界の動きを抑えておくことが本調査の狙いであり、TPP などで米国が強力に推進する規制の整合性の意味をよりよく理解することに繋がる。また、TPP については基本的な構造、交渉分野の内容について具体的に把握しておくことが本調査の目的である。

ロ．調査結果の概要

第 1 章

オバマ政権は発足後米中協力に大きな期待を寄せ、実際の対中戦略は前政権が始めた戦略対話重視アプローチを踏襲。環境政策等多くの分野でブッシュ政権が開始した計画を継承ないし拡大するという政策をとっている。ブッシュ政権時代から続くこれまでの米国の対中戦略経済対話アプローチと米国戦略の特徴をまとめるとすれば以下の点を挙げることができよう。

米国は環境分野では対中協力を積極的。

その背景には米国的な基準、制度の普及を通じる米国ビジネス権益の拡大がある。制度、規制措置の調和を重視しているのは TPP の狙いとも共通している。上記の手段として二国間、地域フォーラム利用など重層的なアプローチをとっている。

しかし、米国産業界や議会では中国の自主創新政策や知的財産権保護政策に対して反発や不信が近年になく高まったことを受けて行政府も対中姿勢を硬化させてきている。ただし、長期的には米国の対中戦略としてゼーリックが提唱した「責任あるステークホルダー論」を超える枠組みを打ち出すのは難しく、大局的にはゼーリック路線の中での姿勢の変化にとどまると思われる。

第 2 章

本章では大きく分けて 3 つの主要テーマを取り上げる。一つは、「アジア太平洋地域を米国はどのように見ているのか」である。言い換えれば、米国にとっての機会と問題とは何かということである。米国がアジア太平洋地域に対する政策を構築する場合、当該地域における貿易と投資の自由化、あるいは米国ビジネス権益の維持、拡大が重要な目的に入ること間違いはない。ここでのビジネス権益はどのようなものか、また貿易と投資の自由化以外にも米国が重要な権益と考えるものがあるのか、などについて整理する。

米国のアジア太平洋政策は一般に考えられているよりも政権の違いを超えた共通性というべきもの、基調が存在する。それらを歴代政権の政策との比較から見るとつぎのような特徴があると言えよう。

- 1) 1980 年代後半、米国がアジア太平洋地域経済重視に転じた際、競合相手と見たのは中国ではなく、日本。日本主導のアジアブロック形成に懸念
- 2) アジアブロック形成抑止のために環太平洋地域自由貿易地域を提言
- 3) 2000 年代に入り米国にとっての競合相手が中国に交代
- 4) 米国排除の地域協定に反対

第 3 章

ASEAN と中国に進出している米系多国籍企業は ASEAN、中国等の東アジアおよび域外地域と一体化したグローバル・サプライチェーンを構築しつつあり、その中で重要な役割を担っているのが国際物流企業、とりわけエクスプレス便(Express Delivery Services) 企業と非物流企業による物流アウトソーシング活用の動きである。

製造業等の米国企業が競争力を高めるため、効率化のため物流サービスをどのように活用しているのか、また物流サービス企業が東アジアの物流においてどのような課題に直面しているのかを説明する。同業界は ASEAN や中国の制度改革を求めて各国

政府及び米国政府に働きかける一方、WTO や二国間自由貿易協定は正にそうした米産業界の利益を反映する手段として活用されている。米国業界、政府による積極的な取り組みが東アジアにおける強い政策形成力、政策形成手段となり FTA を待つまでも無く東アジア経済統合へ向けた事実上の枠組み作りに取り組んでいることを明らかにする。

第 4 章

環太平洋戦略的経済連携協定（Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement：以下 TPP）は、ブルネイ、チリ、ニュージーランド、シンガポールの 4 カ国が参加する自由貿易協定であり 2006 年 5 月に発効した。

TPP は、例外品目がなく 100%自由化を実現する質の高い FTA である。物品の貿易、サービス貿易、政府調達、知的財産権、協力など投資を除く幅広い分野を対象とする包括的な FTA であり、労働と環境も補完協定として協力が規定されている。TPP が戦略的協定とされているのは、APEC のモデル協定として作られ APEC 諸国の加盟を企図し、APEC の FTA 協定への発展性を内包している点にある。当初加盟国に加え、米国、豪州、ペルー、ベトナムが参加を表明し、タイが関心を表明、マレーシアも検討を行っており、今後参加国が増加する可能性が高まっている。

2. 米国におけるオフショアリングと製造業基盤喪失への懸念

イ．調査の目的

米国経済は「100年に一度」の経済危機から深刻な影響を受けたが、中でも雇用は大きな打撃を受け、いまだに回復が足踏みしている状況にある。このような状況下でオバマ政権は雇用創出を優先した政策を展開している。環境・エネルギーなど新分野産業への投資や鉄道、道路、空港、電力、スマートグリッド等インフラへの投資、これらはいずれも雇用創出につなげようという意図がある。

オバマ政権が打ち出している雇用創出政策で重視しているのが製造業の復活とこれに向けた政府のテコ入れである。ブッシュ政権下では休眠状態にあった製造業協議会を「復活」させ、製造業活性化のための提言が出されているのも製造業重視の表れである。

しかし、米国企業のオフショアリングは趨勢的に拡大していると同時に、従来労働コストの低い産業の集積が進んだ中国などの新興市場においても高度技術製品が生産され、R&Dもまた現地化が避けられない流れとなっている。こうした中で従来オフショアリングを競争力強化に必要で、米国経済全体で見ればプラスだという見方をとってきたハイテク業界においてすら製造業の基盤喪失に対して懸念を強めている。こうした動きは競争力協議会や米国製造業協会のレポートにも見られる。本研究では上記の動きを紹介するとともに、その背景となっているオフショアリングについての事実関係や業界の問題意識を探ることを狙っている。

ロ．調査結果の概要

第1章

オバマ政権は雇用創出、輸出拡大に製造業の活性化が不可欠とみて多様な振興策を展開しているが、産業界では2009年以降ハイテク業界やシリコンバレーの経済人も含めて米国の製造業の現状に対して危機感を表明する声や課題を分析した報告書が多く出ている。米国製造業は製造業のGDPに占めるシェア低下、国内雇用減少、ハイテク財部門の貿易収支悪化、など憂慮すべき兆候が出ている上に、製造業の米系多国籍企業は国内よりも海外で生産を拡大してきているため、2000年代はそれ以前に比べ国内シェアの減少が目立つようになっている。

製造業の基盤が喪失の危機に立っているという見方は概ね生産拠点の海外シフトに伴い研究開発や知識、技能もまた海外に移っていき、将来のイノベーションの基盤が危うくなるという懸念に立脚するものであり、現実にそうした産業や製品群が産業界や研究者から提示されている。

第2章

中国は米国企業等にとって製品の生産、R&Dの分野で典型的なオフショアリング先となっている。米中経済関係は貿易と投資を通じて相互に密接に結びつき、相互依存関係は強い。背景には米系企業等多国籍企業が中国国内に生産拠点やR&D拠点を設

置し、そこから中国国内市場向けに出荷されるか、米国市場やその他の市場に向けて輸出される構造が定着しているからで、米国企業は中国との経済関係から多くの利益を得てきたと言える。これが米系多国籍企業などが知的財産権等の問題を多く抱えながらも全体としては米中経済関係を評価してきた背景であった。しかし、このところ米中関係に緊張をもたらす制度的、構造的な問題が浮上している。その一つは米中両国の経済システムが相容れないものであり、経済権益もますます乖離しつつあるという認識が米国内で強くなりつつあることである。第 2 に、人民元上昇圧力政策については産業界は一枚岩ではなく分裂しているが、中国が進める「創新政策」に対して昨年来、多くの米国産業界は反発を強めており、商業会議所などの団体も問題視している。この問題は例えば、米国がこれから発展しようとする環境、エネルギー関連技術や製品に正に表れており、これまでの米中産業や製品の国際分業関係に大きな影響を与えかねないと見られている。

第 3 章

現在、雇用創出に顕著な改善が見られず、むしろ実態は失業率に表れたものよりさらに悪いと言われている。そうした状況では国内では生産拠点を閉鎖し海外で生産拠点を増加させるような動きは雇用の海外流出に繋がるとして疑いあるいは批判の対象となりがちである。そこで製造業において果たして「空洞化」が生じているのかについての文献を中心に各種の見方を整理したい。雇用の海外への流出に繋がるとしておよそ 5 年ほど前に議論を呼んだのはサービス分野のアウトソーシングであるが、もともとアウトソーシングは単に企業内部の業務を企業外に外注することを指していた。製造業では製造工程における部品や中間財、一部の最終製品に対する海外からの調達に始まり、電子機器製造受託サービス企業（EMS）のように最終製品の受託生産を行う業態も出現するに至っている。EMS のような業態は電子機器に止まらず医薬品製造等多くの製造業に広範に見られる。企業が分業化、専門化を進めることにより自社のコア・コンピタンスに経営資源を集中する、いわゆる「選択と集中戦略」の流れの中で、アウトソーシングは不可欠の手段となっている。歴史的にみれば、米国多国籍企業が第二次大戦後にとった戦略は海外に生産拠点を設け、そこで生産された製品を当該外国市場向けおよび米国での販売用に海外拠点から輸入するというものだった。これは今でいうアウトソーシングの一形態といえる。そこで現在のサービス分野での海外アウトソーシングが国内経済に与える影響について、こうした長い歴史を持つ製造業のアウトソーシングの場合と比較して検証する。

第 4 章

米国では海外アウトソーシング拡大の動きを「雇用の海外への流出」あるいは「雇用の輸出」という意味で捉えられており、海外アウトソーシングに対して何らかの規制を求める労働組合などによる保護主義的主張や運動が高まる傾向にある。こうした保護主義的主張は 2004 年が米国大統領選挙の年であることにより政治問題としてより広い人々の関心を引き起こしたが、その背景には製造業における NAFTA 以来の買

易と職の流出を巡る議論が色濃く投影されている。こうした議論は現在のオバマ政権にも引き継がれており、その通商政策にも影響を与えている。

総体として悪影響はないという見方の根拠としては、まず第 1 にサービスであろうが製造業であろうが貿易取引は全体としてみれば経済に貢献するプラスサムの効果を持つ、という大方のエコノミストが主張する理由が挙げられる。通信や IT の革新等によりこれまで貿易取引の対象でなかったサービスが国境を越えて取引されるようになったのは事実だが、製造業の場合と同様、国が得意な分野に特化することで全体として益を得ることは、変わっていない。第 2 に、競争力を失った部門での雇用が国際競争によって減少したとしても、それをカバーするだけの雇用が新たに米国内で創出できれば問題ないという考えである。

第 3 に、第 2 の論点とも重なるが、米国は新規雇用、新規産業を生み出すうえで、人材、ビジネス環境、輸送・通信・エネルギー等の優れたインフラ、市場アクセス、知的財産保護、生活の質など、有利な条件を備えているという見方である。

他方、これまで国際競争から隔離されていた米国内の技能労働を競争に晒している、技術革新のスピードが早く、従来非常に専門的な仕事とされてきたものが、急速にルーチンとみなされるようになる。一旦ルーチン化されればアウトソーシングの対象となりうる。等の懸念が指摘されている。

第 5 章

米国の製造業が輸入品との競合や競争圧力に晒されている程度は各産業によって異なるとみられるので、製造業の中でも資本財と消費財の違い、高度技術品とその他の製品との違いなどについて貿易収支の推移から検討する。

3. 世界金融経済危機への EU の対応

イ．調査の目的

米国のサブプライム問題に端を発した世界金融・経済危機は欧州にも波及し、まず金融機関の不良債権問題が顕在化した。信用の収縮が問題となり、ドル不足なども生じたが、危機は徐々に実体経済にも波及、英国、スペイン、アイルランドなどの住宅バブルもはじけ、需要も低下、輸出依存度の高いドイツなども打撃を受けた。

EU は銀行に公的資金を投入し、金融制度の安定化を図るとともに、欧州経済回復計画により EU および加盟各国による景気刺激策を実施している。しかしながら、景気の後退は年央まで続くとの予想もあり、企業倒産、失業の増加も懸念されている。

未曾有の経済危機に直面した EU は、金融機関への監督強化を図るとともに、低炭素社会の実現に向け、再生エネルギー、次世代自動車などへの資金投入により景気刺激策を取っている。

こうしたことから、本年度の研究会においては、世界金融経済危機の欧州への影響とその対策を概観するとともに、EU の金融機関への影響・金融制度改革案、主要国経済の動向・景気刺激策、主要産業の動向などを調査し、さらに EU 加盟 5 年目を迎えた中東欧諸国等の問題点を明らかにする。また、COP15 に向けた EU の対応、排出権取引制度などの環境対策、欧州域内での日系企業の動向などについても調査し、我が国企業等への参考とする。

ロ．調査結果の概要

第 1 章

今回の金融危機は脆弱な構造を抱えるヨーロッパ金融市場を直撃してアメリカに勝るとも劣らない惨禍をもたらした。統一後のドイツ経済の低迷を主因として、低成長と低金利とが長期にわたって続いたため、西欧金融機関は新興国や中東欧への進出を加速させる一方、利回りの高い米証券化商品へのリスク投資に大きく傾斜したからである。

EU は前例のない対応に追われたが、そのなかで EU 統合 60 年の歩みに立ちほだかる「近隣窮乏化」の動きが急浮上した。とりわけ域内最大の経済大国、ドイツが「自己中心的」な姿勢を崩さず、欧州統合の将来に大きな疑問符が突きつけられた。

EU の危機対応を跡付け、欧州金融市場の脆弱な構造を分析し、ドイツの「自己中心的」行動の淵源を探る。

第 2 章

2007 年の米サブプライム金融危機と 2008 年の米リーマンショックが世界的金融危機として欧州にも伝播し、EU 先進地域における金融機関の破綻や中央銀行による救済や不況対策の財政出動を引き起こした。域内周辺国は、安定的な顧客預金ベースのない外貨に依存する形の金融で流動性危機に追い込まれた。2010 年にかけては南欧諸国がファンダメンタルズの悪化に加え、統計不適切処理や派生商品の微妙な利用等で金

融市場に不安を巻き起こした。金融・経済危機の影響によりリスボン条約体制下で、欧州経済の今後の展開が注目される。

第3章

リーマン・ブラザーズ破綻後の金融危機で、実体経済も深刻な影響を被る中、本稿では 欧州の金融危機、EU の景気動向、雇用状況、財政赤字の先行きという 4 点から、最近の EU 全体とドイツ、フランス、英国主要 3 カ国の経済・雇用情勢を検証する。

欧州委員会は、2009 年 11 月に発表した経済見通しで、2009 年の成長率は▲4.1% となるものの、2010 年には 27 カ国全てが緩やかにプラス成長へ転ずるという展望を明らかにした。また EU 企業の景況感改善が鮮明になってきている。

金融面では、英仏独など EU 各国政府は銀行の急激な経営悪化に対して緊急の包括的な銀行救済策を次々と実施し、大手金融機関が公的管理下（国有化）に置くとともに、金融危機再発防止のために金融監督体制の強化を図った。

雇用については、失業率の上昇はやや緩やかになってきてはいるものの、雇用情勢が急速に回復する兆しはなく、なお厳しい状況が続く見通しである。

欧州主要国の財政赤字が拡大しているのが問題である。景気対策・雇用対策や景気減速に伴う税収減が財政悪化の要因と考えられる。

第4章

EU の雇用情勢は金融危機に伴う景気低迷の影響を受けて悪化を続けている。欧州委員会の 2009 年秋季経済予測によると、失業率は 10 年に EU で 10.3%、ユーロ圏で 10.7% となり、11 年も EU で 10.2%、ユーロ圏で 10.9% と高止まりした状況が続くと予測されている。こうした景気低迷に伴う雇用情勢の悪化に対処するとともに、長期的に労働市場を今後の環境政策などに対応させるため、欧州委員会は 09 年 6 月、「コミットメントの共有」と題する政策文書を作成し、雇用問題解決のための 3 つの優先課題とアクションプランを提案した。欧州委員会の提案の一部はすでに加盟国で実施されているものもあるが、雇用情勢の悪化を食い止めるまでには至っていない。欧州委員会の提案は、欧州委員会、加盟国、社会的パートナーなど関係者が雇用問題に協力して取り組むことや EU 資金利用の迅速化などで一定の効果をもたらすことが期待されるが、効果を生むまでには時間がかかるものと予想される。同提案がどの程度、雇用問題解決の即効薬となるかは疑問である。雇用問題の解決には景気回復に勝る良薬はないということなのかもしれない。

第5章

欧州において CSR は着実な広がりを見せるようになってきている。その背景として、CSR により、企業の競争力が強化される可能性があるとの認識が強まっている点を指摘できる。また、こうした背景の下、欧州諸国あるいは欧州企業が強い影響力を有する ISO において、CSR あるいは SR に基づく新たな規格 ISO26000 を採択しようとい

う動きも強まってきた。EU 経済あるいは EU 産業は、現時点で危機的状況にあるが、この危機を克服した後、CSR 面で EU は新たな主導権をとろうとするであろう。

第 6 章

欧州では、2008 年からの金融危機、景気後退により、自動車市場が縮小した。政府の需要喚起策にもかかわらず、2007 年の市場規模に戻るのに長期間かかる。さらに 2012 年から EU で CO2 排出量規制が強化され、都市交通政策で自動車の使用規制やクリーン化が要求されるため、自動車メーカーの対応コストが増大する。そのため、欧州の自動車メーカーは、コスト競争力の強化と、新興国市場での生産・販売の拡大に力を集中している。

(2) アジア・新興国等の貿易・経済研究

4. FTA 進展下の東アジア国際物流

イ．調査の目的

近年、東アジアの国際物流は大きな変貌を遂げている。特に東アジア域内の貿易投資が大幅に拡大していることが背景にある。そのため東アジアへの依存度を高めている我が国にとって、東アジアの物流事情を調査分析し、直面する課題を探ることは今後の円滑な物流、経済交流の一層の促進を図るうえで極めて重要といえる。

こうしたことに鑑み、平成 20 年度に本研究所内に「東アジア国際物流研究会」を発足させた。同年には、東アジアの中核のひとつである「中国」の物流事情について調査研究を行い、その成果として報告書「中国現代物流の発展動向と課題」を作成・発行した。

第 2 年度の平成 21 年度については東アジアのいま一つの核である「ASEAN を中心とした地域」の最近の物流事情と課題について、物流政策、インフラ、物流企業などの観点から研究するとともに、北東アジア物流において大きな役割を占めている「韓国」の港湾物流政策と港湾の開発動向を調査し、報告書「東アジア物流の発展動向と課題～ASEAN を中心として～」を作成・発行した。

最終年度に当たる平成 22 年度では、東アジア地域において ASEAN との FTA が次々と発効した新たな情勢を踏まえ、引き続き同地域での物流政策や物流企業の動向並びに港湾の開発状況等について主に調査した。

ロ．調査結果の概要

第 1 章 広がる東アジアの FTA 網と輸送インフラ整備計画

本格的な運用時代を迎え始めた東アジアにおける FTA の進捗状況について、まず ASEAN の動き（ASEAN・中国 FTA 等）を中心に概観した。

次に、そうした FTA の進展下において、ASEAN 域内および APEC ワイドで取り組まれている通関手続きや原産地規則などの物流円滑化の施策についてまとめた。最後に、東アジアで現在遂行中のインフラ開発計画のうち、2010 年 10 月に採択・提出された「ASEAN 連結性マスタープラン」および「アジア総合開発計画」の中で、特に輸送インフラ整備関連の主な個別プロジェクトを具体的に紹介した。

第 2 章 ECFA と中台海上物流 - 台湾の海運事情

中台経済協力枠組み協定 (ECFA) が締結され、そのアーリーハーベスト品目の関税が 2011 年 1 月 1 日から減免となる。当該協定は FTA に類似するものであるが、実態は中台イーブンの FTA よりも台湾により有利と言われる。また、ECFA 締結により、台湾は中国との経済活動における競争力において ASEAN 諸国と対等以上の優位性を持つことになる。その波及効果が、どれほど海運、港湾物流に及ぶのか、海運および港湾物流の現況を概観し、将来性考察の一助とするものである。

第3章 韓国のFTA推進政策と物流政策とその進捗

韓国は国家戦略として貿易立国を標榜している。輸出入政策において WTO 指向から FTA 指向へ方向転換をし、近年、FTA を積極推進し大きな成果を上げている。その進め方について日本も見習うべきところがある。

一方、貿易立国を成立させる大きな柱として物流を重視し、東アジアの物流拠点化、国際ハブを目指しており、物流インフラの拡充を図っている。その代表的存在である釜山港は、東アジアのハブ港として存在を高めている。

第4章 東アジアへの日系物流企業の展開要約

日本の企業が本格的に海外進出を始めたのは 1960 年代以降であるが、当初の欧米展開と 80 年代後半から 90 年代のアジア展開とは様相を異にしている。資源に恵まれない国が、世界中から良質の原材料を調達して、高度の工業製品を世界中に販売していた時期と、グローバル化が進み、製造業の海外展開も垂直分業から水平分業に移った時期、その物流需要はかなりの変化があった。外貨コンテナをドアツウドアで輸送する国際複合一貫輸送の進展は実運送ばかりでなく、国際利用運送業の役割を大きなものとした。東アジア展開に焦点を絞ってその経緯を見ながら将来展望を考えたい。

第5章 南・中央アジアのFTA推進及び物流インフラ整備

南・中央アジアは急速な経済成長を果たしている。地域諸国による国際貿易が急増するとともに、莫大な人口を擁することから、今後当該地域における潜在的需要が高い。こうした背景に基づき、貿易協定の流れが WTO から EPA、FTA に変わるなか、南・中央アジアとの自由貿易協定の締結の重要性は一段と高まる。

本章では、当該地域における高い成長性を見込み、国内・地域間交通インフラの整備も着々と進むなか、日本政府と当該地域との自由貿易協定を結ぶ動きが顕著となり、日系企業の進出もさらに増えると認識する。その際、日本からの直接投資もさることながら、中国が当該地域との経済関係及びインフラ構築を強化するなか、中国の国際インフラ及び中国と上記地域との自由貿易協定を活用し、日系の中国現地法人をベースに南・中央アジアに展開することも選択肢としてあるのではないが、その可能性について検討する。

5. 世界金融危機後のベトナム経済の現状、課題と発展の方向

イ．調査の目的

成長著しい新興国が脚光を浴びる中、ベトナムへの注目が急激に高まりつつある。東アジアの中心に位置する地理的優位性に加え、世界金融危機を経てなお安定して成長する経済や人口 8600 万人を抱える国内市場の拡大など、今後の発展が大いに期待されている。国内需要が減少している日本企業は円高が進む一方で中国リスクが表面化しており、「チャイナプラスワン」の有力候補としてベトナムを選択し進出するケースが増加している。日本政府もインフラ輸出を国家戦略プロジェクトのひとつに挙げ、官民一体となって 2010 年 10 月に原子力発電所の受注を獲得したほか、インフラ事業への参入を目指す企業へ支援を行っている。

こうしたベトナムの重要性が高まっている現状を踏まえ、本報告書ではベトナムの経済の現状および今後想定される諸問題について研究・調査を行い、それぞれの分野における提言をまとめた*。

ロ．調査結果の概要

第 1 章「拡大する消費と市場開拓」

< 要約 >

ベトナム進出日系企業は今後国内市場開拓に取り組む傾向にある。日系企業の市場開拓事例として、自動車、自動二輪車、AV・家電製品、日用品の現地生産・販売メーカー各社へのヒアリングを行った。

自動車は、日系企業が市場のメインプレーヤーとしてその品質に裏打ちされたブランド競争力の高さに強みを発揮、自動二輪車は世界市場で中国、インド、インドネシアに次ぐ有望市場として潜在ニーズを開拓、AV・家電製品は、業態によって市場アプローチが異なるものの、ターゲットユーザーのセグメントに応じたマーケティングを展開、日用品は価格面での参入障壁が低いため他社競合製品とどう向き合うかによって各社それぞれ市場開拓を進めている。

都市化と所得水準の向上により、都市部ではライフスタイルの変化による需要の拡大も市場開拓の追い風となっている。国内流通（卸・小売）市場は未整備で外資系企業の流通網の拡大には事前認可制という規制はあるものの、中長期的に有望な市場として新たなニーズの掘り起こし、ビジネスチャンスとして市場開拓の可能性はある。

< 提言 >

2020 年までに近代的な工業化国になるための基盤構築を目指すベトナムは都市化とともに流通市場の整備、近代化が進展する。市場の成長の歩みとともに自社の市場開拓のくさびを打ち込んでおくことが先決である。またベトナムは急速に高齢化社会、高齢社会に突入することが予測される。課題解決に向けた新たなニーズと捉え、ビジネスチャンスとして市場開拓の可能性はある。

第2章「ベトナムの国際収支構造の変化～ASEAN 主要国との比較を踏まえて～」

<要約>

ベトナムの国際収支の構造は、タイ、インドネシアなどシンガポールを除く ASEAN5 と異なっている。アジア通貨危機後の経常収支の黒字転換は ASEAN5 と共通しているが、2002 年からは再び赤字となり赤字幅は拡大した。経常収支赤字の理由は貿易収支の赤字であり、輸出の伸張を上回る輸入の急増がその要因である。投資収支は 2000 年を除き黒字であり、黒字幅は拡大傾向にある。ASEAN5 では投資収支は 1998 年以降 2007 年まで赤字が続いており、この点でもベトナムとは対照的である。

2008 年の GDP 比の経常収支赤字が約 11.8%と通貨危機発生時のタイを超える水準となっている。しかし、通貨危機時のタイと異なり経常収支赤字のファイナンスは直接投資が大きく、ベトナムが通貨危機に陥る可能性は現在のところ小さい。ベトナムの経常収支赤字の構造的な要因は貯蓄に比べ投資が過剰なことである。投資主導で経済開発を加速させているベトナムは、ある程度の経常収支赤字は避けられないが、国際収支の管理が重要となる。

<提言>

ベトナムが外貨流動性危機に陥る危険性は小さいが、証券投資や短期資金が大量に流入し不動産や株式など資産投資に回りバブルを引き起こすことがないように堅実なマクロ経済運営を行うことが求められる。アジア通貨危機、世界金融危機の教訓を学んで慎重な国際収支管理を行うべきである。構造的な経常収支赤字構造を改革するには、人材育成や物流効率化などによる投資効率の改善に加え、産業構造の高度化による産業競争力の強化、とくに裾野産業の育成により、輸出の増加を図っていくとともに投資環境の改善により直接投資受入れを進めるなど堅実な政策の実施が必要である。

第3章「ベトナム・産業クラスター政策における環境問題対応のシークエンシング」

<要約>

本章は、具体的にベトナムの「10 カ年国家開発戦略」(2011～2020 年)策定における環境関連の部分について分析し、この計画において初期時点からベトナム政府による対応が必要であることを明らかにした。日本企業がベトナムへ投資する場合は、ベトナム政府、日本政府、アジア開発銀行などが考えられる。実現可能性からすると負担する主体が決まらない場合は投資受け入れ国のベトナム政府がとりあえずは負担しておくしかない。ダナンを含む中部ベトナムで産業クラスター政策を実施していく際に、初期時点から公害対策を講じるのが望ましい。つまり、ダナンを中心に実施される産業クラスター政策にすぐに公害対策を実施することが望ましい。この公害費用の負担は公的な負担とし、ベトナム政府または投資国企業の政府(たとえば日本)が政府開発援助(O DA)として負担する。産業集積が十分となり、進出企業の外部経済効果が大きくなり、進出企業が公害税から外部経済効果を差し引いた費用である「進出国に残る費用」が「移転費用」よりも小さくなった時点で企業に公害負担を課すことが外国投資の誘致につながる。

< 提言 >

ベトナムの「10カ年国家開発戦略」(2011～2020年)策定における環境関連の費用について分析し、この計画において初期時点から負担する。日本企業がベトナムへ投資する場合は、初期には公的機関が負担する。ダナンを含む中部ベトナムで産業クラスター政策を実施していく際に、ベトナム政府または投資国企業の政府(たとえば日本)が政府開発援助(ODA)として負担する。

第4章「日本企業のベトナム進出戦略」

< 要約 >

近年、ベトナムはアジアにおける日本企業の進出先として注目を集めている。中国のリスクが表面化する一方で、勤勉かつ低廉な労働力、拡大する国内市場などのベトナムの優位性が評価され、製造業を中心とした現地法人の設立が増加している。

日本企業が古くから進出しているタイと比べると、現地法人数ではまだ大きな差があるが、新規の設立数は差が縮まりつつある。ベトナム進出企業における中国およびASEAN各国の現地法人数の比較では、中国やタイ、インドネシアに比べて低い水準にあり、ベトナムへの進出はまだこれからの段階だと考えられる。

輸送機器産業では、ベトナムの四輪車市場は拡大しつつもまだ小さく、部品は輸入に頼る部分が多い。日系企業は現地調達率の引き上げに取り組んでいるが、裾野産業が未成熟のままでは将来の輸入関税率の引き下げに伴い、完成車輸入が増加する恐れがある。一方、二輪車は市場が大きく、部品の現地調達率が高い。競争力を高めることで周辺の後発国への輸出も期待できる。

今後はAFTAによる関税の引き下げなどにより、ベトナムは海外との激しい競争にさらされる。政府の産業育成政策に加え、日系企業にも具体的な生産・販売戦略が求められる。

< 提言 >

ベトナムに日本企業が進出している主な理由は、低コストの労働者と市場の「将来性」にある。だが今後、貿易が自由化し海外との競争が激化する中で、労働者のコスト上昇が避けられないとすれば、部品・原材料の調達コストを下げる、もしくは製品の付加価値を向上させるしかない。裾野産業の育成とインフラの整備、労働者の更なる質の向上が必要である。また、市場の拡大のためにはマーケティングや流通といった分野の育成も重要である。

第5章「人的資本、ガバナンス、および食糧安全保障の側面から見たベトナム経済の発展持続性の考察」

< 要約 >

将来ベトナムが「未富先老」の罠に陥らないためには、人的資本の蓄積と産業構造の高度化が並行して進展しなければならない。そのためには労働力の質を高めるために、公的教育においては教育の質向上とアクセスの平準化、民間部門との関連では職業訓練の充実が望まれる。進出日系企業の役割も大きい。企業環境としては、公共部

門と民間部門のイコール・フットイングが重要である。ベトナムでは基幹産業において国有企業のプレゼンスがまだ大きい。ガバナンスが悪いままではレント・シーキングの弊害のほうが大きく、マクロ経済にも悪影響を与える。この点で、インフラ受注などでベトナム国有企業との接点をもつ外資企業も改善の提言をしていくべきだろう。ベトナムでも三農問題がいわれるようになった。ベトナムの農業は零細性という特徴に加え、ここ数年は農地の転用加速と気候変動によるリスク増大という懸念要素が加わっている。コメの生産性を高める努力をしつつ、アジアの広域的な緊急構想にも積極的に参加すべきであろう。

< 提言 >

ベトナムが市場経済を一層浸透させるには、それに応じた政治システムの改革も避けられない。食糧安全保障については、国内全域でコメ自給をまず優先し、付加価値の高い農作物や加工品の裾野を広げつつ、アジア諸国と共同で備蓄構想に参加するのが適切であろう。ベトナムの社会開発指標はそれほど悪くない。ガバナンスや食糧安全保障の問題が大きくならなければ、20年後のベトナムは、まだ人口ボーナスを享受しながら中所得国の中ほどの生活水準に達しているだろう。

*本報告書で述べられている見解は執筆者個人の見解であり、国際貿易投資研究所あるいは執筆者の属する機関の見解ではない

6. ブラジルの民族系民間企業 - 経済成長下、力をつける企業アクター

イ. 調査の目的

ブラジルが世界経済に与える影響力が拡大している。これに伴って、ブラジル企業の動向も注目されている。同国の経済成長を支えるアクターとして、従来の政府系企業や多国籍企業に代わって、民族系民間企業が急速に存在感を増し始めている。

ブラジルの民族系民間企業の活動範囲は同国内に加えて、中南米地域や広く世界各国に広がろうとしている。

日本ではブラジルにおけるこのような状況についての情報が極めて少ない。一方、日本企業によるブラジルへの投資が拡大する傾向もうかがえる。この調査報告書は、ブラジルにおける民族系民間企業の動向を分析することによって、今後の対ブラジル関係の強化に資する情報提供を目的としている。

ロ. 調査結果の概要

本報告書は次の2章と参考資料で構成されている。

第1章 ブラジルの民族系民間企業 その概要と展開

ブラジルでは政府系企業と外資系企業、民族系民間企業の3形態の企業が併存している。本報告書で研究対象とする「ブラジル企業」は、民族系民間企業である。これらのブラジル企業は国外においてもライバル、あるいはパートナーとしてその動向が注目されている。

ブラジル国内における企業の位置づけを500大企業の売上高比率から業種別に、外資系企業や政府系企業と比較することによって、明らかにしている。2008年9月のリーマン・ショック後も、ブラジル経済は安定的な成長を遂げていることが評価されている。これに関連して、ブラジル主要企業の経営指標の動向から、09年の決算報告では堅調な企業業績の回復がうかがえる。ブラジル企業は近年、規模の巨大化が目立っている。これにはブラジル国内資本間のM&Aが増加していることが反映している。

第2章 ブラジル企業の海外戦略

ブラジル企業も国外市場拡大のための投資を積極的に展開している。そのために、国境を越えた企業買収・合併(クロスオーバーM&A)にも積極的に取り組んでいる。その対象地域としては、中南米地域が最も多い。ブラジル企業の中から多くのTrans-Latin Company(中南米型多国籍企業)が生まれている背景には、M&Aの効果が指摘されている。

ブラジル企業は他の中南米諸国企業に比べて、海外の証券市場への上場に積極的である。これによって、海外における資金調達源の確保と企業経営の国際化を進めている。本章ではニューヨーク証券取引所に上場しているブラジル企業の実態を分析している。個別のブラジル企業の海外戦略についてはPetrobras, JBS, Embraer, Marcopolo, Odebrechtの5社を取り上げている。

参考資料 ブラジル企業ファイル

国際化への意欲が高いブラジル企業 32 社のデータシート（1 社を 1 ページに収録）を作成。収録データは本社所在地、業種、ホームページ、株式上場市場、経営指標（売上高、利益、自己資本、従業員数）、沿革、主要な国内事業、海外事業、経営の特色、主な子会社群、企業ランキング誌の順位で構成している。

(3) 日本の経済・産業研究、他

7. 産業連関動学モデルによる 2025 年日本経済

イ．調査の目的

日本は少子高齢化により世界に先駆けて人口の減少局面に入った。そして、この動向は中・長期的に変化しないと考えられている。本研究は、この局面が国内経済にどのような影響を与えるのかを、モデルを利用し数値で、消費、産業別投資・雇用などの面から考察するものである。

ロ．調査結果の概要

第 1 章

標準的な産業連関分析 Input-Output Economics は比較静学的手法を採用している。それは、産業連関表の統合的な統計が一時点についての経済活動の産業構造を公表しているというデータの利用可能性に依存するところが強く、そのため経済構造は変化しないと仮定するからである。時間の経過する中で産業連関表が時系列として統合的に利用可能となると、標準的産業連関分析は動学的なアプローチを発展させる必要が生じる。本章では、動学的な産業連関分析の方法論としての発展と、その応用としての INFORUM アプローチを紹介する。INFORUM アプローチによる構築、応用としての JIDEA モデルによる動学経路の中での乗数の推計を示す。そして、JIDEA モデルの中で、どのような部門が、川上、川下産業として波及効果が大きいのか、小さいのかを示す。

第 2 章

産業連関モデルの更新とそれをを用いた応用分析にとって有用な「産業別設備投資関数計測の先行例」のサーベイを試みた。まず第 2 節ではこれまでの投資理論の発展の概略を述べ、第 3 節で年代順に具体的計測結果の詳細を紹介し、最終節では総括として年代順で特色となる設備投資関数計測結果を述べると共に、本プロジェクトが目指す産業連関モデルの改訂にとって有用な参考とすべきポイントをとりまとめた。

年代順の特色として 1970 年代まででは経済審議会計量委員会の第 1 次～第 4 次報告に見る産業別設備投資関数が注目され、生産額、前期資本ストック、自己ラグでかなりの説明力を得ている。さらに第 5 次報告 (1977 年) では資本コスト導入の試みや、キャッシュ・フローに対応する内部資金、さらに外部資金指標を用いて適合度の高い式を計測している。1980 年代では新 SNA に準拠した多部門計量モデルである第 6 次報告 (1980) で産業別設備投資関数に需要要因、ストック調整要因、利潤要因、金融要因と網羅的に組み込みその定義に工夫が見られる。1990 年代では第 10 次報告 (1996) が最大の成果であろう。関数の基本型としてトービンの q 型とストック調整型とを併用し農林水産業を含む 7 部門でトービンの q 型関数の計測に成功している。2000 年以降は産業別マクロ計量分析よりミクロ計量分析が主流となり、直接参考とな

る産業別設備投資関数を扱った文献の収集例は少ないが、以上の先行例からは投資関数理論を追いかけるように産業別設備投資関数の特定化が年々精緻化されてきていることがわかる。

先行例のサーベイを通じて得られた参考となるポイントとして (a) 産業連関モデルの枠組みの中での設備投資関数を計測する場合には産業別に生産額、資本ストック、償却額、付加価値額、営業余剰、雇用者報酬、就業者数、価格指数、等が得られることから、最小限、加速度原理型やストック調整型ないしキャッシュ・フロー(営業余剰 + 減価償却費) を用いた式の定式化は可能であろう。(b) 産業別設備投資向けの外部資金指標は産業別設備投資関数の説明力として大きく貢献しており有用ではあるが、その適切な将来値をどう想定するのかという問題が生じる。予測モデルを作成する上ではできるだけ内生的に定められる変数との関連を重視するという姿勢の重要性が示唆される。(c) 産業別設備投資関数を計測する上で重要な点は、産業別、特に第1次、第2次、第3次産業別の特色をとらえた定式化への努力であろう。

第3章

JIDEA8 モデルで取り扱う労働関連指標について、雇用データの作成方法、就業者数の推計方法、労働生産性の求め方などについて述べた。そして、モデルの予測値を基に、2009年～2025年にかけての雇用の増加を技術的要因と需要要因に分けて分析した。その結果、雇用は主として消費と輸出の増加により135万5千人増加する。雇用が拡大するとみられる産業は、その他の対事業所サービス、医療・保健・社会保障・介護、飲食店・旅館・その他の宿泊所などのサービス業が多い。逆に減少するとみられる産業は、商業および耕種農業である。

第4章

1990年から2007年までの産業連関表をベースとする「日本産業連関動学モデル(JIDEA8)」を新たに構築した。このモデルにより2008年以降2025年までの日本経済および産業構造の変化をシミュレーションした。人口減少、とりわけ労働力人口縮小の過程にあって、2011年3月の東日本大地震の影響、およびすでに議論されている消費税増税などの様々な政策変更を一切組み込まず、今までの経済構造の変化がそのまま続くと仮定するなら、2025年に至る日本経済は、長期にわたる低成長とデフレに苦しめられる見通しとなる。

2010年以降の日本経済の動きをみると、家計消費および民間設備投資(民間固定資本形成)はGDPの伸びを下回り、むしろ輸出が経済の伸びを牽引することが分かる。人口の減少、高齢化という国内市場の縮小要因の下で、製造業は多くの部門において縮小を続けるが、医療・介護・福祉部門、通信部門のシェアは拡大し、経済活動のサービス産業化、ソフト化の流れは続くものと見られる。他方でグローバル化を背景にハイテク資材・部品の供給国としての輸出の持続が日本産業の未来像といえる。

製造業雇用の減少はサービス部門の雇用の増大によって相殺されてそれほど目立たず、一方で設備投資の停滞による資本ストックの伸びは2010年以降継続してマイナス

となっていることが注目される。日本経済は今後技術革新の力に乏しい産業部門により多くの成長と雇用を依存するようになると予測されるが、もしそれが現実のものとなるならば日本経済の長期的な弱体化は免れないといえよう。

政府は財政赤字で身動きがとれず、家計消費、民間設備投資が共に停滞を続ける状況では、日本経済の活性化のために採り得る手段は限られている。古くなった経済体制を変革し、新たなイノベーションへの可能性を開き、民間の創意工夫を刺激して新産業を起こし、新たな需要を喚起するほかに道は無い。

8. 日本産業連関経済モデルを利用した実証研究（貿易編）

イ．調査の目的

日本経済は2000年以降、輸出と投資が成長を牽引した。通常、貿易の成長への寄与は純輸出で計算されるが、本分析では産業別に輸出と輸入の成長への寄与を要因分解し、貿易の成長への寄与が日本経済の生産構造の変化によりどのように変化しているかを検証した。その上で2025年まで、日本経済において貿易がどのように推移するかをモデルにより予測した。また、輸出が雇用創出にどのような役割を果たすかも併せて検証した。

ロ．調査結果の概要

第1章

時系列産業連関データを利用して、1990年以降の日本経済の成長要因を示す。その上で、どの産業が経済を牽引したのかを分析した。この結果、日本の経済成長は消費がその趨勢を決め、投資もしくは輸出がそれを加速させる構造にある。輸出が特に成長に寄与したのは、1997年、2000年、2002年、2003年および2005年である。特に、2002年、2003年は全体の成長率がマイナスであったので輸出が経済成長率の落ち込みを緩和したことになる。

輸出が成長に寄与した産業をみると特に半導体素子・集積回路・電子部品、商業、医薬品、そして乗用車・その他の自動車、一般産業機械、有機化学基礎製品、その他の電気機器、プラスチック・ゴム製品、非鉄金属、化学最終製品、銑鉄・粗鋼・鋼材・鋳鍛造・その他の鉄鋼製品、金属製品等が挙げられる。

成長に寄与した産業を純輸出(輸出 - 輸入)で見ると、林業、商業、ガラス・ガラス製品、銑鉄・粗鋼・鋼材・鋳鍛造・その他の鉄鋼製品、一般産業機械、半導体素子・集積回路・電子部品、電子応用装置・電気計測器、その他の電気機器、乗用車・その他の自動車、船舶・同修理等が挙げられる。輸出、純輸出ともその産業は類似しているが、輸出で見ると成長に貢献している医薬品は、純輸出で見るとその輸入で相殺されそれ程成長に貢献していない一方、輸出では寄与の小さい林業は入超額が相対的に減少していることにより純輸出では経済成長に寄与する産業になっている。

第2章

JIDEAモデルで2007年から2025年まで日本経済を予測した。予測期間に於いて、輸出が経済成長に寄与する産業は、乗用車・その他の自動車、商業、半導体素子・集積回路・電子部品、運輸、特殊産業機械、銑鉄・粗鋼・鋼材・鋳鍛造・その他の鉄鋼製品などであり、商業以外のサービス産業の輸出増加額は概して小さい。これを純輸出で見ると、輸出の場合と同様、乗用車・その他の自動車、商業の増加額が大きい。また、順位は異なるが銑鉄・粗鋼・鋼材・鋳鍛造・その他の鉄鋼製品、特殊産業機械、運輸などの増加額も大きい。しかし、輸出では上位にランクされた半導体素子・集積回路・電子部品は、逆に純輸出では入超になっており最下位である。

その上で、輸出需要の変化により雇用にどのような変化が生じるかを試算した。雇用者数は2009年に6270万人であったが、2025年には6552万人に増加すると見られる。うち、輸出需要による雇用は2009年では536万人、2025年は832万人と計算される。予測期間中雇用総数は281万人増加するが、そのうち輸出は296万人を創出すると見られる。雇用総数が輸出による創出数を下回るのは、他の最終需要項目が同期間に減少するなど、マイナスの雇用創出をするためと考えられる。産業では商業、その他の対事業所サービス、運輸、半導体素子・集積回路・電子部品、プラスチック・ゴム製品、乗用車・その他の自動車などにおける創出が大きい。

さらに、雇用増加が必要要因、生産性（技術要因・雇用係数の変化）要因のどちらで生じるかについて3つの定式で要因分析を行った。この結果いずれの場合も、需要要因が雇用創出に大きなウエイトを占めていることが判明した。

付論 産業連関モデルにおける輸出入部門 - 日本の先行例のサーベイ -

輸出入を分析するに当たり、既存の主要産業連関ダイナミック・モデルの開発事例21点を調査し輸出入部門がどのように取り扱われているのかを詳細に検討し取りまとめた。基本的には輸出関数は需給要因のいずれかと価格要因、輸入関数は需要要因と価格要因とで定式化されなければならないが、そのバリエーションは色々工夫されており、さらに自国と諸外国との貿易関連のとらえかたも様々であるが、貿易マトリックスを通じて世界との関連を明示的に組み込み、かつ産業部門数と輸出入部門数とを同一数にそろえた一体型モデルが生産と貿易との相互関連をとらえるメカニズムとして優れており分析手法としても主流であることが判明した。本プロジェクトで用いられているJIDEAモデルもそのタイプであることを強調したい。同時に貿易マトリックスによらないタイプやマクロモデルと産業連関表とを連結させてはいるが一体型ではない参考例であってもそのモデルの考え方、関数型の設定などが本プロジェクトでの輸出入関数の推計にとって非常に示唆に富んでいたことを強調しなければならない。たとえば価格要因の持続的影響を反映させる分布ラグの導入とか中間投入需要を有効な説明要因として用いた例とかは今後のモデル改良、精緻化を図る上で是非、参考にすべき有益なアイデアとして生かしていけるものとする。

統計データ整備と分析

1. 世界主要国の直接投資統計集(2009年/2010年版) . 国別編

イ. 調査の目的

当研究所は、設立以来一貫して国際経済や貿易・投資に係わる調査研究活動を通じ「グローバル・エコノミーの動態」を多角的に解明し、その成果を広く提供することを基本方針にし、各国の直接投資に関わる調査研究を行う一方、直接投資統計の整備は当研究所の大切な役割と考え直接投資統計利用者のためのデータベースを構築している。

「世界主要国の直接投資統計集」は当研究所の「国際直接投資統計データベース」の中から利用頻度が高いと思われる表を選び最新データを中心にとりまとめ、国際直接投資の動向に関心を持つ方々の基礎的情報源として広く活用していただくことが目的である。

このため、「世界主要国の直接投資統計集」は、1997年3月以来毎年発行し、今年度は15回目にあたる。収録内容の拡充に伴い、2008年度以前の「世界主要国の直接投資統計集」の第1章に相当する部分を「 . 概況編」、第2章に相当する部分を「 . 国別編」と2分冊にしている。本資料は、そのうちの主要国の直接投資統計を収録したものである。

「世界主要国の直接投資統計集 概況編」とあわせて活用されることを願っている。

ロ. 調査結果の概要

(1) 各原統計のベースの相違

本統計集は世界の主要国・地域の政府・国際機関等が発行する直接投資統計をもとに国際貿易投資研究所が作成した「国際直接投資統計データベース」の中から利用頻度が高い61カ国・地域・機関のデータを抜粋、加工し掲載したものである。国際機関の統計から、世界中の国々の直接投資額や投資収益などが把握できる。一方、各国の国・地域が作成している統計から、国別、業種別、さらに国別・業種別の動向を知ることが可能である。(掲載一覧表を参照)

各国の原統計を利用する場合、原統計はそれぞれに異なったデータの徴求方法、作成基準であること等に留意する必要がある。例えば、データを調査によって徴求するものと手続(申請、届出、認可等)によって徴求するもの。データの徴求に際して法的な強制力を伴うものと伴わないもの。統計の対象が特定の業種、内容の案件に限られるものと原則として総ての案件を含むもの。実際に投資された資金の動きを示しているものとそうでないもの。単年(度)分の数値を示したものと累計の数値を示したもの。国際収支統計との統一性が図られているものとそうでないもの。米ドル・ベースのものと自国通貨ベースのものといった相違点がある。

複数の国・地域の統計を同一のベースで比較することが可能であれば、最も理想的

である。しかし、各統計の性格はあまりにも多様で、これらに何らかの加工を行ったとしてもベースを統一することは不可能である。したがって、本統計集ではこうしたベース統一のための加工は行っていない。

このため、概況編に国際比較を念頭において、国際機関の直接投資統計および直接投資関連指標、国別編に主要国の直接投資統計を掲載している。

(2) 収録・掲載している表の形態

直接投資の各国の統計の中には様々な項目があるが、本統計集では利用頻度が最も高いと考えられる

国別表

業種別表

国別・業種別表

のみを掲載している。

前述、についてはデータの収集、整合性の確保が可能である限り、最新年から10年間の時系列データを掲載している。については過去のデータが入手されている場合でも、紙面の制約上最新年(度)のみ掲載している。

また、については同一国・地域の統計で年(度)別・累計、フロー・ストック、認可・実行等のベースの異なったデータが存在する場合は、可能な限り、いずれのベースのデータも掲載するよう努めた。なお累計、ストックは断りの無い限り各年末時点のデータである。

(3) 形態の統一

表の形態についても、利用の際の便宜上できるだけ統一されることが望ましい。しかし、国・地域区分、業種分類は、各統計毎にかなりの相違がある。本統計集では国・地域区分のみについて可能な範囲で形態の統一に努めたが、業種分類については原則として原統計のままとした。

1) 各統計間の国・地域の配列の統一

本統計集では、原則として国・地域の配列を次のように統一した。

地域の配列：アジア(サブ・エリアとして ASEAN10、ASEAN5)、大洋州、北米、中米、南米、欧州(サブ・エリアとして EU27、EU25、EU15、EFTA、ロシア・CIS等)、中東、アフリカ、その他、国際機関等の順。

なお、国数が少ない場合等はアジア・大洋州、米州等のより大きな地域区分にした。

国の配列：地域、サブ・エリア毎に国名五十音順。但し日本、中国、香港、マカオ、韓国、台湾、米国、ロシアについては例外的に先頭に配列した。

地域の分類・配列の原則は、本統計集を作成するに当たり便宜上定めたものに過ぎない。もし原統計の内容がこの原則に従って再分類・配列できない原統計の場合は、原統計の方式に従った。また、個別の国がどの地域に属するかについても統計毎に一致がみられないという問題がある。地域毎の小計データを明らかにしている場合には、これを維持するため所属地域を原統計のままとした。但し、一部、地域区分が明らかに誤っていると考えられる場合には修正を行った。地域毎の小計データは、原統計中にデータがある場合は掲載しているが、それ以外の場合は計算不能であるため掲載していない。

2) 同一の統計における分類・配列の修正

同一の統計でも、年によって国・地域区分、業種分類が異なる場合がある。国・地域、業種の分類は最新版のものに従うが、そのため時系列データについては、整合性を持たせるため、分類の変更が行われた時点以前のデータについて、一部加算、減算を行っている場合がある。分類が根本的に変更され、加算、減算を行っても整合性が保てない場合は古い方のデータを「NA」(不詳)とした。

3) 内訳と合計の不整合

世界、地域、業種グループ等の合計値と内訳数値の計算上の合計が大きく乖離している例があるが、明らかな誤植等によるものでない限り公表値の原状のままとした。

4) 原数値の訂正等

原数値が改定されている場合は、過去にさかのぼって更新した。

5) CD-ROM 版の作成

本資料(「世界主要国の直接投資統計集」)の全データを EXCEL 形式で収録した CD-ROM 版を作成している。

【参考 表-1】「世界主要国の直接投資統計集」(2009年/2010年版) . 国別編に収録した統計一覧

	対内	対外	フロー	ストック	年次	備考
【各国の直接投資統計】					【最新時点】	
1. オーストラリア	○	○	○	○	2008	
2. オーストリア	○	○	国際収支		2008	
	○	○		○	2007	
3. ベルギー	○	○	国際収支		2008	
4. ブラジル	○		○		2008	
5. カナダ	○	○	○	○	2008	
6. 中国	○		○		2008	認可・実行
		○	○	○	2008	
7. チェコ	○	○	○		2008	
	○	○		○	2008	
8. フランス	○	○	国際収支	○	2008	
9. ドイツ	○	○		○	2007	
10. ギリシャ	○	○	国際収支		2008	
11. 香港特別行政区	○	○	○	○	2008	
12. ハンガリー	○	○	国際収支		2008	
13. インド	○		○		2008	
14. インドネシア	○		○		2008	国際収支
15. アイルランド	○	○	○	○	2008	
16. イタリア	○	○	○	○	2008	
17. 韓国	○		○		2008	届出
		○	○		2008	認可・実行
18. マレーシア	○	○	国際収支		2008	
	○		○		2008	認可
19. メキシコ	○		○		2008	届出
20. オランダ	○	○	国際収支	○	2008	
21. フィリピン	○		国際収支		2008	
22. ポーランド	○		○	○	2008	
23. ロシア	○		○	○	2008	
		○		○	2008	
24. シンガポール	○		○		2008	約束額
	○	○		○	2007	
25. 南アフリカ	○	○		○	2008	
26. スペイン	○	○	○		2008	実績額
27. スイス	○	○	国際収支		2008	
	○	○		○	2008	
28. 台湾	○	○	○		2008	認可
29. タイ	○		国際収支		2008	
	○		○		2008	
30. トルコ	○		国際収支		2008	
	○		○		2008	エクイティー分
31. 英国	○	○	○	○	2008	
32. 米国	○	○	○	○	2008	
33. ベトナム	○		○		2008	認可
		○		○	2008	認可
34. 日本	○	○	国際収支		2008	
	○	○		○	2008	

【表-2】「世界主要国の直接投資統計集」(2009年/2010年版) . 国別編(CD)に収録した統計一覧
(表-1以外の国別表)

	対内	対外	フロー	ストック	年次	備考
【各国の直接投資統計】					【最新時点】	
1. ブルガリア	○		○		2008	
2. チリ	○	○	○		2008	実行
3. キプロス	○	○	○		2008	
4. デンマーク	○	○	○	○	2008	
5. エストニア	○	○	○	○	2008	
6. フィンランド	○	○	○	○	2008	
7. ラトビア	○	○	○	○	2008	
8. リトアニア	○	○	○	○	2008	
9. ミャンマー	○		○		2009.3	認可
10. ニューージーランド	○	○	○	○	2009.3	実行
11. ノルウェー	○	○	○	○	2008	
12. パキスタン	○		○		2008.6	
	○			○	2007	
13. ペルー	○			○	2008	認可
14. ポルトガル	○	○	国際収支		2008	
15. ルーマニア	○			○	2008	
16. スロバキア	○	○	国際収支	○	2008	
17. スロベニア	○	○		○	2008	
18. スウェーデン	○	○	○		2008	

【表-3】「世界主要国の直接投資統計集」(2009年/2010年版) 国別編掲載統計の情報源

国名	資料発行機関
オーストラリア	AUSTRALIAN BUREAU OF STATISTICS (ABS)
オーストリア	Oesterreichische Nationalbank (OeNB)
ベルギー	Banque Nationale de Belgique
ブラジル	Banco Central do Brasil (BCB)
ブルガリア	BULGARIAN FOREIGN INVESTMENT AGENCY (BFIA)
カナダ	STATISTICS CANADA
チリ	Chile Foreign Investment Committee
中国	中国商務省
キプロス	Central Bank of Cyprus
チェコ	Czech National Bank (CNB)
デンマーク	Danmarks Nationalbank
エストニア	Enterprise Estonia (EAS)
フィンランド	Bank of Finland
フランス	Banque de France
ドイツ	Deutsche Bundesbank
香港特別行政区	Census and Statistics Department Hong Kong Special Administrative Region People's Republic of China
ハンガリー	National Bank of Hungary
インド	Department of Industrial Policy & Promotion
インドネシア	Bank Indonesia
アイルランド	Central Statistics Office Ireland
イタリア	Bank of Italy
日本	財務省、日本銀行
韓国	Ministry of commerce Industry and Energy, The Export-Import Bank of Korea
ラトビア	Bank of Latvia
リトアニア	Bank of Lithuania
マレーシア	Malaysian Industrial Development Authority (MIDA), Central Bank of Malaya
メキシコ	COMISION NACIONAL DE INVERSIONES EXTRANJERAS
ミャンマー	Central Statistical Organization (CSO)
オランダ	De Nederlandsche Bank (DNB)
ニュージーランド	New Zealand's official statistics agency
ノルウェー	Statistics Norway
パキスタン	State Bank of Pakistan
ペルー	PROINVERSION Private Investment Promotion Agency
フィリピン	Central Bank of the Philippines (CBP)
ポーランド	National Bank of Poland (NBP)
ポルトガル	Banco de Portugal
ルーマニア	NATIONAL BANK OF ROMANIA (NBR)
ロシア	国家統計委員会
シンガポール	Singapore Department of Statistics, Ministry of Trade and Industry Singapore
スロバキア	Národna banka Slovenska (NBS)
スロベニア	Bank of Slovenia
南アフリカ	South African Reserve Bank (the SARB)
スペイン	MINISTERIO DE INDUSTRIA TURISMO Y COMERCIO
スウェーデン	SVERIGES RIKSBANK
スイス	Swiss National Bank
台湾	經濟部投資業務処 (投資審議委員会)
タイ	The Board of Investment of Thailand (BOI), Bank of Thailand
トルコ	TURKISH PRIME MINISTRY State Planning Organization
英国	The Office for National Statistics (ONS)
米国	Bureau of Economic Analysis (BEA)
ベトナム	Ministry of Planning and Investment

2. 世界主要国の直接投資統計集(2010年/2011年版) . 概況編

イ. 調査の目的

当研究所は、設立以来一貫して国際経済や貿易・投資に係わる調査研究活動を通じ「グローバル・エコノミーの動態」を多角的に解明し、その成果を広く提供することを基本方針にし、各国の直接投資に関わる調査研究を行う一方、直接投資統計の整備は当研究所の大切な役割と考え直接投資統計利用者のためのデータベースを構築している。

「世界主要国の直接投資統計集」は当研究所の「国際直接投資統計データベース」の中から利用頻度が高いと思われる表を選び最新データを中心にとりまとめ、国際直接投資の動向に関心を持つ方々の基礎的情報源として広く活用していただくことが目的である。

このため、「世界主要国の直接投資統計集」は、1997年3月以来毎年発行しているもので、今年度は15回目にあたる。収録内容の拡充に伴い、2008年度以前の「世界主要国の直接投資統計集」の第1章に相当する部分を「 . 概況編」、第2章に相当する部分を「 . 国別編」と2分冊にしている。本資料は、国際比較を目的に直接投資統計と直接投資関連指標を中心に収録している。

「世界主要国の直接投資統計集 国別編」とあわせて活用されることを願っている。

ロ. 調査結果の概要

世界の直接投資動向を俯瞰し各国比較が可能な直接投資の推移と直接投資関連指標の推移を系列ごとに国・地域別時系列の表にとりまとめている。掲載している主なものは次のとおり。

1) IMF (国際通貨基金) 国際収支ベースの直接投資額

IMF 発行の統計資料 (IFS: "International Financial Statistics") 掲載の 186 か国を対象に对外直接投資額・対内直接投資額、対内直接投資残高および对外直接投資直接残高を掲載した。(統計表-1, 2)

2) World Investment Report の直接投資額

UNCTAD 発行の資料 ("World Investment Report") 掲載の直接投資統計より抜粋し掲載した。(統計表-3)

3) 各国の投資収益等

国際通貨基金 (IMF) の国際収支統計資料 ("Balance of Payments") をもとに投資収益等を掲載した。(統計表-4)

4) 直接投資関連指標

各国の直接投資の規模などを理解するために、IMF 等の統計をもとに直接投資額

の対 GDP 比、投資収益率、1人あたりの投資額、対内直接投資と対外直接投資の比率などの指標を作成し掲載した。また、直接投資に関連し、所得収支、ポートフォリオ収支、サービス貿易収支などについても IMF の国際収支統計資料より作成し掲載した。(統計表-5, 6, 7, 8)

5) CD-ROM 版の作成

本資料(「世界主要国の直接投資統計集」)の全データを EXCEL 形式で収録した CD-ROM 版を作成している。

【参考】 ホームページの直接投資統計

国際貿易投資研究所のホームページ上に、本統計集に掲載内容をもとにしたデータ等を掲載している。その概略は次のとおり。

1) 直接投資統計

ホームページ上の国際比較統計欄に「1.直接投資統計」の項目を設けている。主な項目は次のとおり。

- 世界各国の直接投資額
- 世界各国の直接投資残高
- 直接投資額の対 GDP 比
- 世界各国の直接投資収益
- 世界各国の直接投資収益率
- 国際直接投資マトリックス(フロー、残高)
- 世界各国の特許等使用料
- 世界各国の労働者送金

上記のデータは、本書出版後に入手した最新時点の統計数値に更新されている。

なお、国際比較統計欄の他の項目は「2.貿易統計」「3.サービス貿易統計」「4.マクロ経済指標」「6.季刊誌等掲載統計・グラフ」などがある。

2) 季刊誌等掲載統計・グラフ

ホームページの国際比較統計欄に「6.季刊誌等掲載統計・グラフ」欄を設け、本統計資料のデータ等をもとに加工した表やグラフを掲載している。その大半は、当研究所発行の「季刊 国際貿易と投資」などへ掲載するために加工し製表した図表である。当研究所の所員が論文作成に使用した図表のうち、利用頻度が高いものについても掲載しているので、他の資料等から得ることが困難な統計図表が多い。

また、当研究所の季刊誌「季刊 国際貿易と投資」に国際直接投資に関する研究成果をとりまとめ、全文を掲載している。

【参考】「世界主要国の直接投資統計集」(2009年/2010年版) . 概況編に収録した統計一覧

	対内	対外	フロー	ストック	年次	備考
【国際比較統計】						
1. IMFの直接投資統計	○	○	国際収支		1999-2008	
2. IMFの直接投資残高	○	○		○	1999-2008	
3. UNCTAD						
直接投資統計の5ヵ年平均・構成比	○	○	○		1991-2008	
同 (ストック)	○	○		○	1999-2008	
クロスボーダーM&Aによる直接投資					2004-2008	
多国籍企業上位50社					2007	
開発途上国を母国とする多国籍企業上位25社					2007	
金融分野における多国籍企業上位50社					2008	
4. 投資収益	支払	受取	国際収支		1999-2008	
5. 所得収支	支払	受取	国際収支		1999-2008	
6. ポートフォリオ投資	支払	受取	国際収支		1999-2008	
7. 直接投資関連指標					1999-2008	投資収益率 投資残高の対 GDP比 他 特許等使用料 他
8. その他の関連指標					1999-2008	

3. ITI 国際直接投資マトリックス（2010年版）

イ．調査の目的

国際直接投資マトリックスを開発し制作することは世界の直接投資の状況を俯瞰し、直接投資の分析に極めて有効な方法である。このため、1998 年以来原則として毎年、制作を試みているものである。

直接投資統計は、作成する国ごとに作成基準や定義が異なり、統一化されていない問題がある。このため、制作には多くの制約があるものの、主要国間の投資状況が分かる、長期間のデータ利用を可能にする、等を目的としている。

ロ．調査結果の概要

本報告書は、世界主要国の対内外直接投資額と直接投資残高をマトリックス形式に製表しとりまとめたものである。使用した数値は OECD 加盟国の直接投資統計をもとに長期時系列で作成可能な最新時点までのデータである。

（1）国際直接投資マトリックスの種類

本書に掲載しているマトリックスは、大別すると次の 4 種類がある。

1) 直接投資額表（フロー表）

a) 対内直接投資マトリックス

OECD 加盟各国の対内直接投資統計をもとに作成したマトリックス

b) 対外直接投資マトリックス

OECD 加盟各国の対外直接投資統計をもとに作成したマトリックス

2) 直接投資残高表（ストック表）

a) 対内直接投資残高マトリックス

OECD 加盟各国の対内直接投資の残高統計をもとに作成したマトリックス

b) 対外直接投資残高マトリックス

OECD 加盟各国の対外直接投資の残高統計をもとに作成したマトリックス

（2）総額表と業種別表

2010 年版では、総額の表に加え、新たに 2 業種に分けたマトリックスを掲載している。

1) 総額表 全業種のマトリックス

2) 製造業表 製造業種のマトリックス

3) サービス業表 サービス業種のマトリックス

〔注〕 サービス業種の投資額と製造業種の投資額の和は、全業種の投資額と一致しない。全業種には、製造業種とサービス業種のほかに農業、鉱業などが含まれている。

(3) 製表年次と掲載年次

製表したマトリックスは 1985 年から 2008 年までの 24 年間である。そのうち、本書に掲載しているのは次の年次である。

- 1) 2006 年
- 2) 2007 年
- 3) 2008 年

(4) 関連統計

直接投資マトリックスを活用される利用者に役立つと思われる関連統計をとりまとめて掲載している。

(5) CD-ROM 版

本資料では 2006～2008 年時点のデータを掲載しているが、CD-ROM 版では長期の時系列データの利用が可能である。

4. 日本の商品別国・地域別貿易指数（2010年版） 貿易指数データの作成に関する調査研究

イ．調査の目的

2009年には、サブプライムローン問題に端を発したリーマンショックの余波で世界経済は大きく落ち込み、同時に、2007年まで高騰を続けてきた原油や一次産品価格も急落した。こうした世界経済の低迷によって世界貿易も縮小している。日本の輸出金額は08年第4四半期から急減したが、09年第1四半期を底として2009年中は回復基調にある。これを数量要因、価格要因に分けてみると、数量の変化が大きく影響しており、価格の影響はそれほど大きくない。貿易相手国・地域別に見ても対アジア地域のみならず、対米、対EUでも同じような傾向が見られ、この間の世界経済全体の回復傾向を日本の輸出数量の伸びからも確認できる。ただし、2009年全体で見ると2007年の水準にまでは回復していない。輸入面でも同様の急落と回復の傾向が見られるが、輸入面では数量の変動に加えて輸入価格の低下も加わり、輸入金額を大きく変動させている。特に輸入価格については、世界不況によるドルベースでの価格低下にこの間の円高効果が加わり、円ベースでの価格を抑制している。

上記のように日本の貿易構造変化の実体は、金額ベースだけでは正確に把握できず、数量と価格の要因に分けて分析することが重要である。これによって地域ごとの輸出入変化がより明確となると同時に、国別の貿易構造変化などの分析が可能となる。

ロ．調査結果の概要

本報告書では、日本の品目別、地域別の輸出入の数量指数、価格指数を作成した。

付表1として部品類も含めた機械類を中心に、機械種別に輸出入数量指数、金額指数、価格指数を掲載した。また、付表2、3にはそれぞれ商品特殊分類別、主要商品分類基準別の貿易指数を掲載した。いずれも、対世界、米国、EU15、NIEs、ASEAN4、中国、東アジアの7地域別に指数を算出している。さらに、付表4には、アジア主要8ヶ国（韓国・台湾・香港・シンガポール・タイ・マレーシア・フィリピン・インドネシア）別の主要商品の貿易指数も掲載した。また暦年データは2002年～2009年を円ベースとドルベースで、四半期データは2006年～2009年を円ベースでそれぞれ示してある。

なお、2007年にはHSコードの大幅改訂があった。特に半導体やコンピュータ周辺機器等で分類方法の本質的な変更があったため、数量指数や価格指数の継続性が難しくなった品目が多く存在する。このため、集積回路(8542)、コンピュータ部品(8473)さらにはこれらを含む一般機械部品、電気電子部品などにおいて指数計算に使う品目構成が大きく変化し、2006年までの指数の傾向から大きく乖離している品目がある。

* Microsoft Excel形式の電子媒体の利用も可能である。

経済分析手法の開発

日本産業連関動学モデル (JIDEA) の構築 (更新) と活用

イ. 調査の目的

2010 年度は、JIDEA8 の開発をおこなった。

ロ. 調査結果の概要

産業連関表の接続表(95-00-05 年)が発表されたことを受けてデータを刷新し、2005 年を基準年次とする新モデルを作成した。

その際、部門数を 73 部門に拡大し、雇用データ、資本ストックデータなどについてその作成方法から見直した。モデルの基本構造は前モデルを踏襲しているが、日本経済にとり重要な意味を持つ消費の推計に大きな影響を与える可処分所得などのマクロ変数については、従来国民所得統計のバランス式で求めていたものを、簡易マクロモデルをモデル内に組み込んで予測精度を向上させた。

モデルを利用した業績・報告書には以下のものがある。

- ・ 2020 年日本の経済活動による CO2 排出予測 (季刊国際貿易と投資、2010 春号)
- ・ 2020 年の CO2 排出予測 ~ 政府目標は達成可能か (季刊国際貿易と投資、2010 秋号)
- ・ 縮小する構造下にある日本の GDP (季刊国際貿易と投資、2011 春号)

- ・ 産業連関動学モデルによる 2025 年日本経済 (ITI 2010 年度)
- ・ 日本産業連関経済モデルを利用した実証研究 (貿易編) (ITI 2010 年度)

- ・ 2010 年 9 月に彦根で開催した第 18 回 INFORUM 国際会議で、モデルを利用した成果を、下記タイトルで発表した。
The prediction of CO2 emissions up to 2020 in Japanese economic activities

情報提供媒体

1. 季刊 国際貿易と投資

No.80 (2010年夏号 2010年6月発行)

分類	タイトル	執筆者
ECHO	「内向き日本」と「今そこにある課題」	住吉 邦夫
論文・ 研究ノート	新興国ファーストベスト市場創出のための日本企業の変革	手島 茂樹
	新段階に入った東アジアの FTA	石川 幸一
	リーマン・ショック後の貿易好調品目	増田 耕太郎
	BOP ビジネスと NGO - CSR=企業と NGO の新しい関係(その3) -	長坂 寿久
統計	リーマン・ショック後の EU の景気・雇用情勢について - 景気は緩やかに回復、ギリシャ危機で先行き不透明 -	田中 友義
	. 米国の双子の赤字 . 米国の貿易	
	フィリピン貿易統計における委託加工貿易	増田 耕太郎
研究所だより	活動報告	

No.81 (2010年秋号 2010年9月発行)

分類	タイトル	執筆者
ECHO	世界貿易の反転回復	小林 東策
論文・ 研究ノート	欧州金融不安と EU/加盟国の対応	田中 信世
	リーマンショック後のトルコ - 浮かび上がった強みと弱み -	夏目 美詠子
	マレーシアの新開発戦略～「新経済モデル」と「第10次マレーシア計画」	小野沢 純
	環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)の概要と意義	石川 幸一
	中国の独自路線強化と自国企業優先策に対する米産業界の懸念と批判	佐々木 高成
	コーズ・リレーテッド・マーケティング(CRM)と NGO - CSR = 企業と NGO の新しい関係(その4)	長坂 寿久
	「仲介貿易・その他貿易関連サービス」の輸出拡大 ～ 外国から外国への貿易の時代に～	増田 耕太郎
2020年のCO2排出量予測～政府目標は達成可能か～JIDEAモデルによる計測～	環境問題研究会	
統計	円貨建て取引の割合が高い EU からの輸入	増田 耕太郎
	貿易取引通貨別比率の推移	
研究所だより	活動報告	

No.82 (2010年冬号 2010年12月発行)

分類	タイトル	執筆者
ECHO	国防にも影落とす財政再建問題 ～ドイツにみる連邦軍改革の動き	田中 信世
論文・ 研究ノート	アメリカ経済の回復の動向	永田 雅啓
	米国で再燃する製造業基盤喪失とオフショアリングへの懸念	佐々木 高成
	インドのソフト・パワーを活かす連携 ～アジアの世紀における新たな期待	山崎 恭平
	最近の事例からみた中国系企業の対日進出の特徴	増田 耕太郎
	国際競争力強化を目指す中南米の交通インフラ投資	内多 允
	NGOのパートナーシッププログラムへの参加 - 企業とNGOの新しい協働(その5) -	長坂 寿久
統計	. OECD 諸国の対外直接投資統計マトリックス . 世界主要国の対内直接投資と日本の対外直接投資 . 世界主要国の対外直接投資と日本の対内直接投資	
	存在感を増す ASEAN における中国	吉岡 武臣
研究所だより	活動報告	

No.83 (2011年春号 2011年3月発行)


分類	タイトル	執筆者
ECHO	2011年のFTA交渉の展望	石川 幸一
論文・ 研究ノート	オバマ政権の対中国経済戦略の特徴	佐々木 高成
	米国の第2次景気対策とその効果	滝井 光夫
	事例からみた韓国企業の対日進出戦略	増田 耕太郎
	拡大する中南米・中国経済関係	内多 允
	日本企業の海外事業展開が日本企業の国際競争力に及ぼす影響及び 今後の課題:新しいイノベーションの視点	手島 茂樹
	企業の「寄付」と「従業員参加」 CSR=企業とNGOの新しい協働(最終回)	長坂 寿久
	縮小する構造下にある日本のGDP	小野 充人
統計	拡大が進む中国の対外直接投資	吉岡 武臣
	. 中国の対内直接投資(省・市別)～外国企業の進出先 . 中国の対外直接投資(省・市別、非金融業)	
研究所だより	活動報告	

論文・研究ノート等は、編集委員会他による査読を受けたものを掲載した。



2. ホームページ

当研究所では研究成果の殆どをホームページで公開しており、そのアクセス数も記録している。2010年度のアクセス数は前年度比23.8%増の約91.5万件であった。


国際貿易投資研究所ホームページ (<http://www.iti.or.jp/>)


財団法人
国際貿易投資研究所 (ITI)



Last update: 2011年4月26日

<p>国際比較統計 (2011年4月26日更新)</p> <p>I. 直接投資 NEW II. 商品貿易 NEW III. サービス貿易 NEW IV. マクロ経済統計等 NEW V. 主要国の貿易 VI. 季刊誌等の掲載統計</p> <p>フラッシュ</p> <p>調査研究の過程でみつけた興味深い情報や話題等を迅速に提供したり、時に研究員の視点で料理、加工してお届けする常設欄。</p> <p>140. TPP交渉と論点 (3) 139. TPP交渉と論点 (2) 138. TPP交渉と論点 (1) 137. TPP (環太平洋戦略的経済連携協定) 参加を巡る論点 136. 沖縄・石垣島に寄港する台湾—中国間を航行する“クリアランス船”の減少</p> <p>過去のフラッシュ</p> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; margin-top: 5px;">  <input style="width: 200px;" type="text"/> <input type="button" value="検索"/> <p style="font-size: 0.8em; margin-top: 5px;"> <input type="radio"/> WWW を検索 <input checked="" type="radio"/> ITIホームページ内を検索 </p> </div>	<p>季刊「国際貿易と投資」</p>  <p>◆最新号 第83号 (2011年春号) 2011年3月4日更新</p> <p>◆バックナンバー</p> <p>✉ ご意見・ご感想は、 webmaster@iti.or.jp までお願いいたします</p>
--	---

<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> ITIの紹介 <input type="checkbox"/> 進行中のプロジェクト <input type="checkbox"/> ITI Booksのご案内 <input type="checkbox"/> 資料・定期刊行物頒布のご案内 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 研究所だより <input type="checkbox"/> 最近の研究実績 <input type="checkbox"/> リンク集 <input type="checkbox"/> セミナーのご案内
---	---



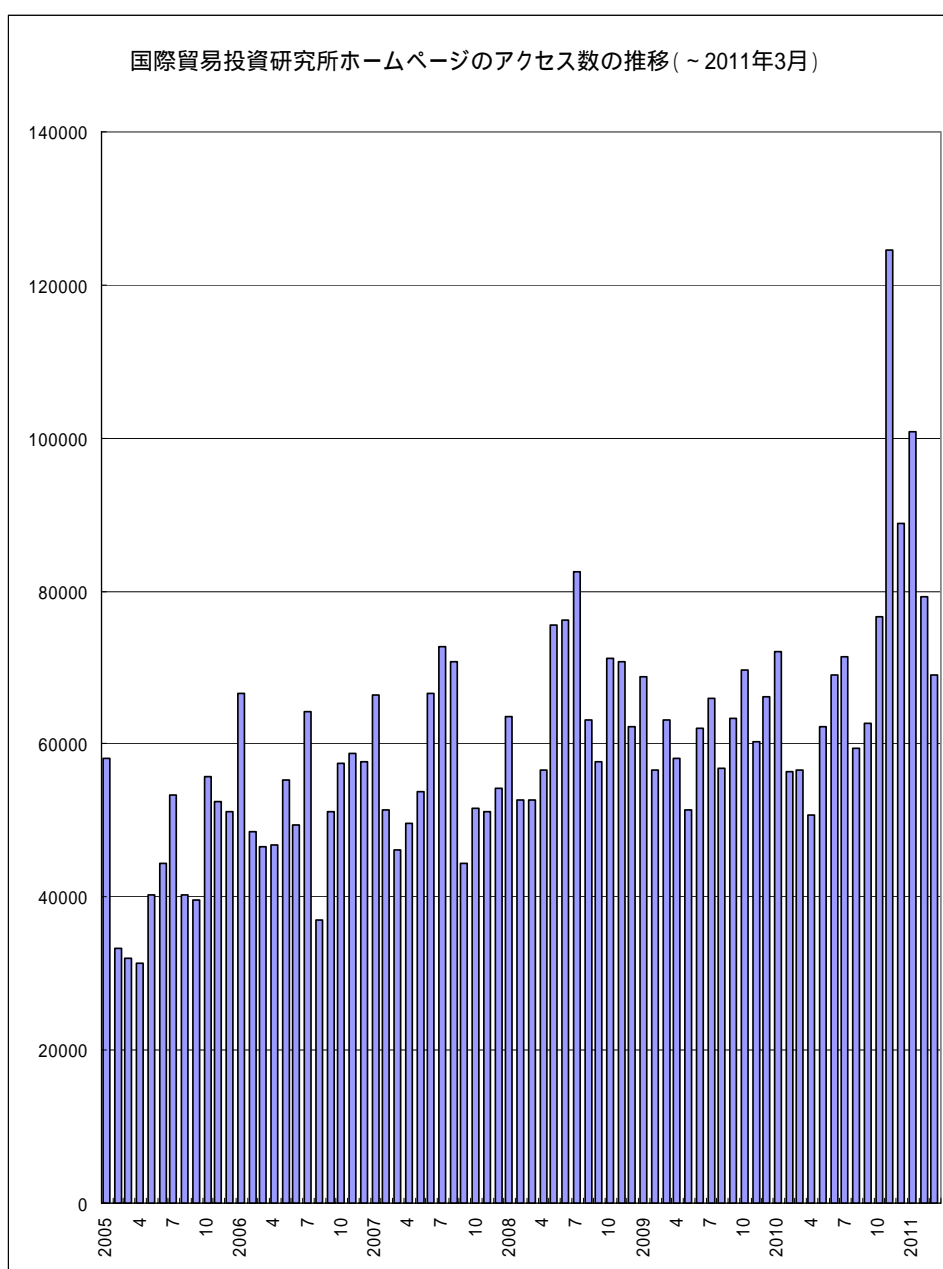
財団法人JKA自転車等機械工業振興事業に関する補助事業の概要

	
---	--

アクセス数の推移

(2010年度は91万4,817件：前年度比 23.8%増)

	年度 件数	伸び率 (%)	暦年 件数	伸び率 (%)
2001	91,946		94,722	
2002	242,238	163.5	193,312	104.1
2003	451,768	86.5	405,742	109.9
2004	467,343	3.4	470,842	16.0
2005	571,077	22.2	532,690	13.1
2006	642,022	12.4	640,007	20.1
2007	684,092	6.6	679,164	6.1
2008	804,767	17.6	785,136	15.6
2009	738,703	-8.2	742,052	-5.5
2010	914,817	23.8	850,749	14.6



【参考】国際比較統計

国際機関および各国の統計機関から入手したデータを国際比較が可能なように整備し、カテゴリー別に掲載している。そのうち「直接投資」「商品貿易」「サービス貿易」「マクロ経済統計等」の内容は以下の通り。

掲載内容

.直接投資

- I-001 世界各国の対外直接投資額（国際収支ベース）
- I-002 世界各国の対内直接投資額（国際収支ベース）
- I-003 対内直接投資額と対外直接投資額の比の推移(国際収支ベース)
- I-004 直接投資額の対 GDP 比
- I-005-1 世界各国の投資収益（支払）
- I-005-2 世界各国の投資収益（受取）
- I-006 世界各国の対外直接投資残高
- I-007 世界各国の対内直接投資残高
- I-008 世界各国の投資収益比率 ~ 対外直接投資（残高）
- I-009 世界各国の投資収益比率 ~ 対内直接投資（残高）
- I-010-1 世界各国の所得収支（支払）
- I-010-2 世界各国の所得収支（受取）
- I-011 直接投資マトリックス(対内・対外)（フロー、2000年）
- I-012 直接投資マトリックス(対内・対外)（フロー、2005年）
- I-013 直接投資マトリックス(対内・対外)（残高、2000年）
- I-014 直接投資マトリックス(対内・対外)（残高、2003年）
- I-020 【参考】 世界各国の投資収支（収支尻）
- I-021-1 【参考】 世界各国の証券投資（収支尻）
- I-021-2 【参考】 世界各国の証券投資（負債）
- I-021-3 【参考】 世界各国の証券投資（資産）
- I-022-1 【参考】 世界各国の労働者送金（収支尻）
- I-022-2 【参考】 世界各国の労働者送金（支払）
- I-022-3 【参考】 世界各国の労働者送金（受取）

.商品貿易

- II-001 世界各国の輸出額（上位60）
- II-002 世界各国の輸入額（上位60）(CIF)
- II-003 輸出数量指数

II-004	輸入数量指数
II-005	輸出単価指数
II-006	輸入単価指数
II-007	通関収支
II-008	輸出額の対 GDP 比
II-009	輸入額の対 GDP 比
II-010	石油・原油の輸入額と原油価格
II-011	貿易総額（輸出+輸入）の対 GDP 比

サービス貿易

III-010-1	世界各国のサービス貿易収支	～	受取
III-010-2	世界各国のサービス貿易収支	～	支払
III-010-3	世界各国のサービス貿易収支	～	収支尻
III-020-1	世界各国の輸送収支	～	受取
III-020-2	世界各国の輸送収支	～	支払
III-020-3	世界各国の輸送収支	～	収支尻
III-025-1	世界各国の海上輸送、貨物	～	受取
III-025-2	世界各国の海上輸送、貨物	～	支払
III-025-3	世界各国の海上輸送、貨物	～	収支尻
III-027-1	世界各国の航空輸送、旅客	～	受取
III-027-2	世界各国の航空輸送、旅客	～	支払
III-027-3	世界各国の航空輸送、旅客	～	収支尻
III-030-1	世界各国の旅行収支	～	受取
III-030-2	世界各国の旅行収支	～	支払
III-030-3	世界各国の旅行収支	～	収支尻
III-041-1	世界各国の通信	～	受取
III-041-2	世界各国の通信	～	支払
III-041-3	世界各国の通信	～	収支尻
III-045-1	世界各国の情報	～	受取
III-045-2	世界各国の情報	～	支払
III-045-3	世界各国の情報	～	収支尻
III-046-1	世界各国の特許等使用料	～	受取
III-046-2	世界各国の特許等使用料	～	支払
III-046-3	世界各国の特許等使用料	～	収支尻
III-050-1	世界各国のその他営利業務サービス	～	受取
III-050-2	世界各国のその他営利業務サービス	～	支払

- III-050-3 世界各国のその他営利業務サービス ~ 収支戻
- III-060-1 世界各国の文化・興行 ~ 受取
- III-060-2 世界各国の文化・興行 ~ 支払
- III-060-3 世界各国の文化・興行 ~ 収支戻

.マクロ経済統計等

- 000 各国の対米ドル為替レート(期中平均、期末)
- 001 世界の名目 GDP(上位 60)〔ドル建て〕
- 002 世界各国の名目 GDP〔ドル建て〕
- 003 世界各国の名目 GDP 平均伸び率
- 004 1人当たりの名目 GDP〔ドル建て〕
- 005 世界各国の人口
- 006 世界各国の人口平均伸び率
- 007 消費者物価変化率
- 008 世界各国の実質成長率(GDP 伸び率)
- 009 東アジア 10 及び ASEAN10 各国の経済指標
- 010 米国の双子の赤字
- 011 EU27 カ国の経済指標
- 012 世界各国の名目 GDP 四半期伸び率
- 013 世界各国の実質実効為替レート(2005 年基準)
- 014 世界各国の外貨準備高(金を除く)(上位 60)

3. “フラッシュ”(ホームページ常設欄)

国際貿易投資研究所ホームページ上で不定期に掲載。
調査研究の過程でみつけた興味深い情報や話題等を迅速に提供、時に研究員の視点で料理、加工して掲載する常設欄。

平成 22 年度掲載分は次のとおりである。

No.136 沖縄・石垣島に寄港する台湾 中国間を航行する“クリアランス船”
の減少
執筆：増田耕太郎（2010 年 6 月 29 日掲載）

No.137 TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）参加を巡る論点
執筆：石川幸一（2010 年 11 月 2 日掲載）

No.138 TPP 交渉と論点（1）
執筆：石川幸一（2011 年 3 月 23 日掲載）

No.139 TPP 交渉と論点（2）
執筆：石川幸一（2011 年 3 月 29 日掲載）

4. [月刊]“ITI Monthly USA”シリーズ

国際貿易投資研究所が発行する月刊誌。

平成 22 年度には米国の経済・貿易・主要産業の動向をとりまとめ、次の 7 分野について発行した。発行にあたっては日本貿易振興機構(JETRO)の協力を得ている。

なお、諸般の事情により 2010 年 11 月分をもって休刊することとなった。

1. 経済

2. 貿易

3. 主要産業

情報通信

バイオ・テクノロジー

ベアリング

教育産業

農業

〔禁無断転載〕

国際貿易投資研究所 調査・研究報告書要旨

発行日 2011年6月

編集発行 財団法人国際貿易投資研究所（ITI）

〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目8番10号

第9興和ビル6階

TEL：(03) 5563-1251 FAX：(03) 5561-7961

URL：http://www.iti.or.jp/